

1. 開催日時：2021年4月23日（金） 14:00～15:30

2. 場 所：web会議

3. 出席委員等

主 査	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委 員	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	後藤 玲子	茨城大学人文社会科学部教授
同	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
同	赤井 厚雄	株式会社ノウキャスト取締役会長
オブザーバー	竹森 俊平	経済産業研究所上席研究員（特任）
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授

（概要）

<社会資本整備等について>

・スマートシティの推進について

○委員

スマートシティ関連部分に関して、まち・ひと・しごと関連事業にも共通する質問だが、失敗から学習できるスキームになっているのかが少し気になっている。なぜかという、現場で進めていく中では、「実際は喧伝されているほどの成功事例ではないが、そのことを表に出しにくい」とか、「失敗事例だったとは評価しにくい」というような状況が現場にはあるのではないかと危惧しているからだ。好事例から学ぶことや、好事例を横展開することは大変重要だと思うが、成功事例だけ見ても成功要因が明らかになるものではないため、何らかの形で失敗情報が共有され、失敗から学べるような仕組みがあると非常によいと思う。<参考4>

そのようなことについて、どのような取組がなされているのか、教えていただきたい。

○委員

主にスマートシティの話、それから、簡単な質問だが、ゼロカーボンのことについて簡単に触れたいと思う。

まず、スマートシティについては、既に政府全体で様々な取組が行われており、それを要領よく御説明いただいたので、どんなことを現状されているかということは、非常に分かりやすく拝見させていただいた。

他方で、いわゆる関連事業がたくさんあり、関係する省庁が多岐に及ぶということで、これを2025年までに100に拡大するという、しかもその後の全国への展開を考えたとき

に、政府の中でどこがどういう形で中心になって取り組んでいくのか、別の言い方でいうと責任主体という形になると思うが、そのあたりが多少わかりにくいところがあり、その辺の解説もお願いできればと思う。＜参考3＞

それを前提とし、基本的な考え方としては、スマートシティというものをまず100、モデル事業化し、それが全国に展開していく。これはどういうことかということ、様々な自治体でこの取組、このデジタル化を進めるというようなことも含めて、様々な取組をサポートし、地域の課題はそれぞれ千差万別なものもあると思うが、これを地域の活性化とか、それから、これは別のワーキングでも議論されているが、都市間の連携や多核連携を進める意味での基盤という意味で、スマートシティにおける前提は都市OSになると思う。

都市OSについていろいろサポートされている。予算もつけられているということもあるが、果たしてこれが今、我々が目標としているものに対して妥当な支援のリソースを割いた取組なのかということも多少見えにくい。たくさん書かれているので一見大変結構なことだと思われがちだが、よく見ると、その辺りが総花的になって、関係者も分散しているような感じがする。

私がこれ（提示された資料）を見ると、内閣府、地方創生の推進部局とあるが、こういうことも含めた関係省庁の協力関係である。それから、相互の連携という形を、要は誰が何をしているのかということも分かりやすく構築されたものをお示しいただければと思う。そういう意味では、今の都市間の連携が十分可能な都市OSについて、これについてしるべききちんとした予算が確保されて、そして、計画的にそれが導入をされ普及していくような取り組みを進めていけるのかどうかということを確認したい。

もう一つは、スマートシティについての政府の基本方針である。指定基準や目標水準とか評価指標、こういったところがまだ出てきていないと思うため、これをきちんと策定して、後から検証可能なものにしてほしいということ。

それから、スマートシティのアーキテクト、スマートシティのマネジメントということが大事になってくると思う。その在り方を検討して、もちろん在り方を検討するだけではなくて、政府としてそれを支える人材の育成、あるいはそれを推進する主体、機関がどうなるのかとなるが、この支援体制の整備を具体的に行ってほしい。

スマートシティを進めることについても、いろいろなことが書かれているが、やはり地域の住民とか国民に対してメリットとか効果を分かりやすく説明することが必要。いずれにせよ、こういったことを進めるためには、政府の中での体制をある意味で明確化して強化していただき、必要となる基礎の制度整備や規制緩和などを見直し、それから、制度設計を検討してほしいと思っている。書かれているのかもしれないが、それが伝わってこない書き方になっている可能性があるため、そこを少し明確化していただきたい。

次に環境省からゼロカーボンシティの話があったが、今のスマートシティというようなこととゼロカーボンということは、非常に重なる部分があると思う。その連携をどういった形、立ち位置で行うのか。それから、もちろんこれを進めていくに当たって、政策の効

果検証をどう行うのかとか、それから、当然ゼロカーボンシティ、スマートシティという
と、都心の中心部を想定した話になりがちだが、地域によっては周辺の森林とかそういった
ものも含めた意味での広域として考えると、当然のことながら、排出権とクレジットの
扱いということにつながるが、そうすると林業や森林産業、森林の運営ということとの関
係も出てくる。その辺を考えているか。

○内閣府 科学・技術イノベーション担当

委員からKPIの話を受けた。我々もKPIのほう、今後の実証から実装していく事例の評価
検証に伴いながら改善をしていきたい<参考1>。そういう意味では、本日御指摘のKPI
への改善拡充については、御指摘の内容をぜひ検討していきたいと思う。

その中でもう一点、失敗事例という話を聞いたが、冒頭の御説明の中でもスマートシテ
ィのガイドブックというものについて御報告申し上げたが、確かにガイドブックはぜひ御
覧いただきたいと思っているが、全国の市町村の取組の優秀事例を中心に構成されている
ところが実態であるかと思うため、そういう意味では、その血の通ったガイドブックにし
ていくためにも、今後、失敗事例ということも我々は耳を傾けて、それを皆さんと共有で
きるような形をぜひ検討したいと思う。失敗事例というのは大変いいものであるが、当事
者の方々からは出しにくいということもあるため、我々のほうから丁寧に聞き取り、良
い形で失敗事例というものを共有できるように考えたい。

続いて、委員から、100地域できた後とのことについて考えるべきではないかということも
確かに御指摘のとおりであり、現時点では2025年までの100地域の計画的な実装、浸透とあ
るが、現時点では中核都市等を基本的に考えながらやっていく中で、人口のメッシュを切
っていくと、想定的には人口の多くの部分を確保できるが、冒頭に申し上げたとおり、1
人も取り残さない在り方をということであるため、100地域を終えた後の次の日本全地域
1,700市町村をどのようにやっていくかということを課題とし、今年、こういったロードマ
ップに反映できるように各府省庁の皆様と検討していきたいが、年度を入れていることが
またいろいろな議論があると思うため、引き続き検討させていただきたい<参考2>。

その上で、最後の委員の内容、幾つも御指摘をいただいたが、内閣府の資料の18ページ
に、現在のスマートシティの推進体制、政府と官民連携での体制を示している。この中で
スマートシティのタスクフォースについて御説明申し上げて、それぞれの機能別のワーキ
ングということがあるが、委員から御指摘のあったとおり、これだけではというところが
確かにあるため、こういったところについて、今我々のほうでは、先ほどの100地域からど
のように増やしていくかということも、実はデジタル庁の創設に伴い、今後、自治体の
デジタル化等が大変進んでいく。ここと連携を図って都市OSを広げていくという議論をち
ょうど始めようとしているため、このデジ庁との方針の中にぜひスマートシティを明確に
位置づける中で都市OS、そして、その実装地域を増やしていくということを検討できたら
と思う。

併せて、スーパーシティと連携を図りグリーン化等を始めていくが、こういう中にも委員から御指摘のあった、いわゆるもれなく、そして、集中的に重点的に進めていくためにも総合知を取り入れるという形で、省庁の連携はもとよりであるが、18ページにあるように、官民協議体では、現在、既に500を超える自治体・企業・大学等の皆様が加入いただいているため、ここの声を組み合わせる中で、政府の中の連携も含めて強化していきたいと考えている。

しかし、今後、実証等を進めていくに当たって、共通アーキテクト、あるいはデジタルやインフラ分野の標準活用や海外展開、様々な課題があることも十分に承知しているため、今一度、政府内の連携を強化していくためにも、来週スマートシティ・タスクフォース局長級会合があるため、本日の御指摘を踏まえて議論を重ねてまいりたいと考えている。

併せて、スーパーシティと連携を図りグリーン化等を始めていくが、こういう中にも委員から御指摘のあった、いわゆるもれなく、そして、集中的に重点的に進めていくためにも総合知を取り入れるという形で、省庁の連携はもとよりであるが、18ページにあるように、官民協議体では、現在、既に500を超える自治体・企業・大学等の皆様が加入いただいているため、ここの声を組み合わせる中で、政府の中の連携も含めて強化していきたいと考えている。

しかし、今後、実証等を進めていくに当たって、共通アーキテクト、あるいはデジタルやインフラ分野の標準活用や海外展開、様々な課題があることも十分に承知しているため、今一度、政府内の連携を強化していくためにも、来週スマートシティ・タスクフォース局長級会合があるため、本日の御指摘を踏まえて議論を重ねてまいりたいと考えている。

○環境省

委員から2点御指摘を頂戴した。

ゼロカーボンシティとスマートシティとの連携というところだが、環境省の説明資料6ページに、脱炭素先行地域の考え方ということについて、ロードマップの基本シナリオの中の※のところに記載しているが、2025年までに脱炭素実現の道筋をつけて、2030年までに脱炭素を達成と、そこは民生部門の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロにという考え方で、この先行地域をできるだけ多くつくっていかうということである。

先ほど内閣府から御説明した資料の中に、グリーン化と協調した推進事例ということで、柏の葉、うめきた地区や藤沢の事例が示されていたが、この中にエネルギーマネジメントシステムを使ったエネルギーの効率化というところについて、いずれもスマートシティの中で、しっかり取り組んでいくということを示されている。ここはまさに共通の基盤だと我々は思っているため、ぜひスマートシティ、先行して事例を積み上げているところであるため、こちらのほうの連携もしながら、ぜひ脱炭素先行地域をつくっていききたいと思う。

また、この脱炭素先行地域は必ずしも市街地のみならず、再エネポテンシャルは非常に豊富にある農山漁村や離島、こういったことも念頭に考えている。そういった地域で豊富

な再エネポテンシャルを生かして地産地消していく。併せて、自分の地域で使いきれなかったエネルギーの部分については都会と連携をして、クレジットを通じて排出取引のような形も行いながら、都会と地方でいずれも脱炭素を実現していく。そういったような絵姿をつくれる地域を多くつくっていきたいと考えている。

○委員

面白い大胆な取組だと思うが、1点目は委員が言われたことと関連するが、100シティにまでスマートシティを広げる、その次に全国のシティが全部スマートになる、そのように増やしていくときに、インセンティブが問題になると思う。現状、スマートシティにすぐ手を挙げないというのは、それなりの理由があると思う。スマートではないが、今まで続いてきた制度や仕組みなどがあり、それを簡単に変える気にはならない。これを変えさせるときに、どのようなインセンティブがあれば変える気になるか。

例えばスマートシティとして選ばれたらビジネスがどんどん伸び上がるとか、人口がどんどん増えるとか、税収が増えるとか、あるいは経費が大きく下がるとか、はっきり目に見える成果が出てくれば、次々に乗り換えてくると思う。それが100になったとして、今度はその100を通して全部のシティがそうなるようにするのか、その場合に、インセンティブと同時にそれを妨げる、つまりノンスマートのシティのステータスみたいなものをしっかり押さえて、それをどのようにすれば変えられるかということも考えなければいけないと思う。

それから、例えば企業がスマートシティに開発投資をする。それは結構で、どうやってお金を集めるかということ、ちゃんと収益率の予想値みたいなものが出ないと、費用はなかなかそこに乗らない。例えばグリーンに対する投資で収益率が幾らとかいうものが分るが、スマートシティでの研究開発ということで収益率のイメージが湧かないため、それをどうするのかというのが2点目。

3点目はデカーボナイズーション、カーボンニュートラルのところに質問させていただくが、これは都市でもってデカーボナイズーションをやると面白いと思う。しかし、全体のデカーボナイズーションの中で、どれぐらい意味があるのかということを中心に位置づけていただきたいと思う。今日、日経に非常にいい記事があって、日本はまず電力、脱炭素化が全然できていない、火力に依存しているから、どうしてもそこは駄目だと、それをまず何とかしてカーボンニュートラルに近づいたら、今度は電力がデカーボナイズーションの手段になるから、そうしたら、どんどん使っていけばいいというシナリオが出ていると思う。

もう一つ、産業で言うと重工業が重要なので、鉄鋼などで水素を使った構造に変えると、これは2兆円から5兆円かかるという話が出て、大変なことがいっぱいあるが、その中で、都市でデカーボナイズーションをやるとというのが、全体のCO2目標にどれぐらいのインパクトがあるのか、例えば再エネというのを都市でやれば、電力が高いという問題がどれぐら

い解決するのか、そういった数字、位置関係を示していただきたいと思う。

○委員

スマートシティの取組、あるいは脱炭素の都市の取組は、都市の取組という観点で言うと、過去も結構やってきたものがあり、今回こそしっかり持続性のある形で取組が進めばいいと思っている。そういう意味でも、各エネルギーマネジメントで都市の高度化を図るとか、低炭素都市とか、環境未来都市とか、いろいろな都市構想があったと思うが、その成功した内容が何なのか、あるいは失敗した理由が何なのかという反省の上でこうした取組というのがなければ、同じことを繰り返すことにもなりかねないと思う。そこをしっかりと踏まえていただきたいと思う。

少なくとも2点あり、1つはそもそもの基本、軸がなかったというのが多分あったのだと思う。何を目標にしているのか、どのように、何を評価の軸にするのかというのがないものだから、お金をつけて終わったというケースがなかったかどうかということもぜひ伺いたいと思う。

2点目は、お金だと各省を通じて流したところがあり、そうすると、都市というのはそもそもいろいろな側面があるので、別に国交省という観点で都市はできていないとかということなのだと思う。今回、環境省やそういうところかもしれないが、そうすると、各省連携で都市を多面的にサポートしていくのがどうしても必要ではないかと思うが、今回のこの資料、司令塔は内閣府の科技でいいのというところがあり、そこがしっかりほかの各省を束ねてやっていただけるといような力強い言葉があるのかどうかと思う。

3点目は、最終的に引き取るのは自治体のため、自治体の市民参加というか、そういうことが前面に出てこないといけなくて、ここが結構バランスが難しいところなのだろうと思う。やはり自治体との関係をしっかりとつなぐ必要があるので、事業者が前に出過ぎてしまうと、結局お金が切れるのが縁の切れ目みたいな感じの事業も過去にあったのではないかと思うので、そのあたりもしっかり反省を踏まえている視点があればいいかなと思う。

○委員

スマートシティを進めることで全体の効率などが進むことは大変すばらしいと思っている。私の実感としてAIだとか、DXの浸透はコロナの影響もあり、急速に進んでいる。オートメーションや人と協業も進んでいるという実感もある。

スマートシティでもその結果、Well-Beingや幸せという観点が非常に注目されると思い、そのときにも都市OSによるアプリケーションは非常に重要だと思っている。どのようなアプリケーションを想定されているのかというのが既にあれば御教示いただきたい、また、どういった人が使っていくのかといったところも御教示いただきたい。

また、もう一つの観点として、アプリケーションやサービスのチェックリストとしてのPSAOSという概念がある。これはPersonalize、Secure、Anyone、Opt-in、Sustainableの頭

文字を取ってPSAOSという。Personalize一人一人に合わせた、Secureは個人情報の保護とセキュリティーの安全、Anyoneは特に高齢者だと思うが、誰一人残さない、Opt-inというのは自分の使っている側の人の許可に基づく、Sustainableは持続可能なところなのだが、こういったところをチェックすることが重要だと思う。

結局、国民の生活、QOLをいかに向上させ、それを日本だけでなく、世界のモデルとしていかなければならないと思っている。特にSustainableは昨日の菅総理の発言でも2013年対比46%削減とあったが、子を持つ親の立場としても未来の世代のための大変重要な要素だと思う。

○内閣府 科技・技術イノベーション担当

まず委員の御指摘について、内閣府スマートシティ推進の資料11ページであるが、都市OSのメリットの訴求という中で、これまでの都市間の連携、そして、分野間の連携で高度なサービスの提供、あるいはサービスの連携においてはワンストップサービスということはこれまでも言われている。

その中で委員から御指摘のあったインセンティブについては、そもそも社会実装においては、いわゆる公平、効率、インセンティブということ意識して、これまでスマートシティの検討を進めてきたが、その中でも例えば準公共的サービスの中で、現在、自然災害の多い日本においては、防災に関わるいわゆるサービスについては、SIP4D等をはじめ、全都道府県との接続が始まりつつある。このようないわゆる平時ではないときのサービスについては、大変自治体の皆様からも強い反響を得ており、こういったところとデジタルとの連携も含め、進めていきたいと考えている。

インセンティブという観点では、当然住民の皆様のお安全安心を確保するというところから、そこを基盤にしてさらに積み上げていくということにおいては、今後様々ないわゆる産業界の要因も必要だと考えている。このようなことを含め、現在、デジタルとは健康、医療、介護、育児、教育、このような準公共的サービスを中心に進めていくが、その上に乗る新たな社会応用、あるいは社会サービス、こういったものの検討ということデジタル化とともに、サイバー、フィジカル両面で作って上げていくことを検討、着手しているので、このようなことと併せ、スマートシティに応用していくというようなことを考えていきたいと思う。

また、委員の御指摘については、内閣府資料の4ページになるが、委員から御指摘いただいたとおりスマートシティは事務局が科技部局だという話があったが、現在、政府内では内閣府科技部局を事務局として、ここを司令塔としてやっていくということで、今年度からはこの4ページにあるとおり、様々なスマートシティ事業をサイロ化せず、予算を一元化して合同審査会を実施するというように進めていく。併せてスーパーシティとも連携して、これを決めていくということを進めていくため、今後、我々自身での自主点検も行うが、引き続きそのような視点での御指摘をいただければと思う。

最後に、委員からのアプリケーションについては、先ほどお話し申し上げたとおり、準公共的サービスの上にWell-Beingにあるようなところ、産官学民でつくっていくという視点においては、SIP、ImPACTといった内閣府の事業において、人を中心としてWell-Beingもやっていくようなプロジェクトが今始まっている。SIP並びにムーンショットというようなものでは、例えば人の睡眠といったものを解明することで健康寿命の延伸を図る、このようなテクノロジー、サイエンスの研究を進めているが、それらをいかに産業化してアプリケーションに乗せていくかというようなことを並行して進めていきたいと考えている。今の睡眠は本当に1事例である。様々な人間のWell-Beingということへのアプリケーションを考えていくということである。

○環境省

委員からゼロカーボンシティの取組は脱炭素の中でどの程度の位置づけになるのかというお話を頂戴した。

環境省の資料の8ページを見ていただきたい。日本全体の話の前に一つ、それぞれの地域の中で、一体どれだけ効果があるのかということを紹介したいと思うが、こちらに日本地図が2つあり、左側が市町村別のエネルギー収支ということで、その地域内の総生産のエネルギー代金の収支がどうなっているかと、赤字の部分が、特に凡例で赤い部分ということで、黒字の部分は青ということなのだが、多くの市町村のエネルギー収支が赤字になっているというところである。

一方で、右側のほうの地図を見ていただくと、市町村別の再エネ導入ポテンシャル、例えば風力とか、太陽光とか、そういった再エネ導入ポテンシャルを示している地図を見ると、特にこの赤い部分、黄色い部分のほうは、再エネポテンシャルが大きいということで、それぞれの地域で再エネ導入をもっと進めて、それを地域内で消費していくことによって、このエネルギー収支の赤字も解消され、さらには経済効果もあり、それぞれの地域で、まさに脱炭素のみならず経済活性化にも貢献できるのではないかと我々は考えている。

また、次の9ページ目をご覧ください。こちらでも現在の電力供給量と再エネポテンシャルがどれだけあるのかということである。先ほど日本全体でどれだけの効果がというところもあったかと思うのが、平たく言うと、電力と産業の部分を合計したものがCO2排出量全体の8割ぐらいが効いており、また、民生部門が2割というところであり、国・地方脱炭素実現会議がこの民生部門が2割の部分をもっと減らしていかななくてはならない。

併せて、さらにその8割の中の電力、これは9ページの左側の発電電力量実績があるのだが、ここの部分の委員の言われた石炭等の部分をできるだけ再エネ等の脱炭素電源に移行していくと、このような部分を電力部分の取組と併せ、地域でもこの民生部門のCO2削減と、地域内の再エネ導入を組み合わせて行っていくということが脱炭素にとって非常に必要だと我々は考えている。ゼロカーボンシティでの地域での取組は、電力部分の取組と併

せて脱炭素にも非常に効果があるのだと我々は考えている。

○内閣府

委員がおっしゃっていた全体の割合とか定量的なものはないということか。

○環境省

こちらの資料にはお示ししていないが、全体の中で、CO2の排出量の全体の割合としては、電力と産業部門が8割、民生部門が2割ということ。本当はデータ自体はあるが、ここにはデータをつけていない。

○内閣府

ゼロカーボンシティで目指している範疇が何割だというのはないか。

○環境省

それはない。

○国土交通省

国交省の都市局が都市の低炭素化を進める取組として、低炭素化法に基づく施策、あるいは立地適正化計画制度というものをつくり、都市構造をコンパクト化することで、都市の低炭素化を目指そうといった取組を進めてきたところである。都市構造の集約化による効果ということだが、ケーススタディ的な話になるが、人口密度に応じてというか、人口密度に反比例して都市のCO2の排出量が低減するといったようなデータもあり、都市のコンパクト化に取り組んできたところである。定量的には言えないが、ある程度効果が出てきているのではないかと思う。

併せて、スマートシティの取組も進めており、エネルギーマネジメントシステムを使い、各種電力融通の最適化等を目指した取組を進めているところであるので、こうしたスマートシティにおける取組も進めながら、都市の低炭素化を進めていきたいと思う。

○委員

皆さんから御指摘あった点、いろいろ重要なポイントだったと思うため、そこをしっかりと進めていただくことと、やはり都市OSのところは何人かの方からもお話もあったように大きな肝で、特に大きく連携を進めていく上で、前にも申し上げた気がするが、このOSがきちんとつながらないと、ばらばらのスマートシティが日本全国にたくさんでき上がることになるので、このあたりはデジタル庁との連携というのが必要になってくると思うが、ぜひ都市OSがしっかりと連携でき、スマートシティが大きな面になっていくような形で考えていただきたい。

それから、委員からもお話があったが、省庁横断的に進めるということが大事であり、本来は、ここはある種の民間のアイデアが出てくるというのが主役になるべきところだと思うため、それをしっかりサポートできるような省庁間連携、これは言うは易しだが、ぜひしっかり進めていただきたいと思う。

<社会資本整備等について>

・活力ある地方の実現、空き家等を活用した地方居住等について

○委員

一極集中の件だが、以前、担当省に質問し、データが欲しいと、つまり東京に来る人が減っているが逆流してはいない。それが、そもそも東京へ来る予定だったのがコロナで止めたというのものもあるのではないか。

また、委員もおっしゃっておられたが、東京から行く代わりにどこかよそに行ったとして、それが首都圏なのか、もうちょっと広い関東なのか、あるいは沖縄とか北海道に飛んだのか、そういうことが分からないので、対策の打ち方ですから、例えば北海道まで行ったのだったら、北海道で受入体制を整えたほうが良い。それが茨城とかであれば、そこは全然関係ないということになるので、これこそEBPMの手法が必要で、何が起きているかということデータを確認されたら良いではないかと思う。

○委員

直近のコロナで起こったトレンドをさらに後押しし、一極集中から逆転というようなことを進める取組だと理解した。それはそれでよいが、東京とか大都市圏以外のところ、地域に特色のある仕事があるかどうかということと、それから、まちが住みやすいか、魅力があるかどうかということが極めて重要なポイントで、「まち・ひと・しごと」ということからすると、「まちとしごと」に注目する必要がある

個別の最近の動きはもちろんよいのだが、基本大元のところで「まち・ひと・しごと創生交付金」というのは長年にわたってかなり大きな金額で、自治体に配分され、もちろんそれは自治体ごとの総合戦略に基づいてということなのだが、その効果の検証というのが行われているのかどうかという点をお伺いしたい。それが個々のどういう目的に使われ、どんな効果があったのかというようなことを、この際見た上でやらないと、表面的に地方への人の流れを推進する補助金の増額など若干小手先の取組になってしまう可能性がある。根本のところの「しごと」をどのようにつくるかということを見たい。

まちづくりということに関しては、住みやすい町というのは前回議論のあったスーパーシティ、そのベースになる都市OSについて、それ（都市OS）をどう確立していくのか、責任主体の話を上げたが、政府の取組と、その方針をしっかりとすることの重要性についての議論がここにもつながってくるのだと感じる。

○委員

今回、取組を示していただき、様々な取組が行われているなということが分かった。国交省から示していただいたこうした協議会を通じ、受け手側からすると、一体どんな効力があるのかというのを示していただくのが、第一のステージとして重要だと思う。

この上で、先ほど御指摘のあった評価という点を考えたほうがいい。これらの施策の中で一体何が効くのか、より効くのかというのを測るような仕組みを組んでもらうのがいいのではないと思う。そういった意味で、この施策を通して司令塔が要るのではないと思うが、ある種、若干実験的なことになるかもしれないが、この方にはこの施策を与えたが、この方には与えなかったみたいな、ある種の実験的なことを、これだけの施策のポートフォリオがあるのでやれるのではないと思うし、そこから得られる知見というのは、今後につながる非常に貴重なものなのだと思う。

○内閣官房

まず委員の御質問だが、今般のコロナに伴うテレワークを推進する上で、データの蓄積がもっと必要ではないかというのはおっしゃるとおりの御指摘であり、今、私どももやりながら走っている状況であるが、タイミングを見極めてデータの収集はやっていきたいと考えている。

1点申し上げると、手元にあるデータによれば、2019年から2020年にかけて、東京都からの転出者が2万2062人増加している。この増加した2万2062人のうち、千葉、埼玉、神奈川、この3県に移動している人が1万3143人おり、約59.6%の方々はその3県に行っている。逆に4割の方々には地方に行っているわけだが、数字を見ると北海道、茨城、長野、静岡、それから、沖縄、こういったところが多くなっている。この4割はさらに伸ばしていくとして、この3県に行かれた方、こういった方々をテレワークという形で、さらに地方に移住をしていただくための施策を今後展開していきたいと考えている。

それから、委員がおっしゃった地方の特色ある仕事、魅力のある仕事、魅力あるまちづくり、これは非常に重要なポイントであり、地方創生の基本戦略の中でもこの2つ、それから、人の流れを大きな柱として進めているところである。この仕事についてだが、地方に移住する際に、やはり大きなネックとなるのが移住先での仕事への不安、仕事と収入である。これへの不安が非常にあるというのが、いろいろなアンケートで必ず出てくる。

ここで私どもが推している地方創生テレワークというのは、東京での仕事をそのまま地方に持っていき、しかも東京での収入でできると。つまり新たに転職をして仕事を探さないといけない、あるいは収入の心配もしないといけないというリスクを負うことなく地方に行って働けるということなので、行かれる方にとっても非常にメリットのある働き方ではないかと考えている。

それから、地方の事業の検証ということだが、個々の事業もそうであり、それから、地方版総合戦略の計画期間が終了したときに、地方では、策定している地方版総合戦略の検

証もやっている。これもホームページに載せているところである。

○国土交通省

今後、二地域居住の協議会でも委員からの御指摘も踏まえ、現在、施策のでこぼこみみたいなものがこうやって一覧すると、例えば移動のコストについての施策というのが実はあまり今までなされてなかったところ、現在、民間の取組でそのところが深まりつつあるわけだが、そういったところも協議会できちんと整理し、ポートフォリオという全体をちゃんと整理し、対応していきたいと思う。

また、委員から、子育てで地方を選ぶ場合、初等教育が大事なので文科省と連携という、まさにそういうことを国交省でもこれから考え、これからの国土の在り方というのを私の局で考えているのだが、その中で、文科省や厚労省、病院なども大事なので、そういった各省と連携し、今後、選択可能な国土を展開していきたいと思っている。＜参考 8＞

○内閣府

事務局で引き取り御回答を申し上げたい。＜参考 6＞

○内閣府

社会実装、これも事務局で引き取り、後ほど御回答を申し上げたい。＜参考 7＞

○委員

この地方創生テレワークや、二地域居住の話は、私自身かなり前からうまく回っていくとよいと思っている話であり、諮問会議のほうでもいろいろ提言を出させていたでいるので、今日のような取組をぜひしっかり進めていただければと思う。

しかし、多くの委員の方からもお話があり、この今日の資料にも書かれているように、まだまだ課題も多いのは事実であり、今はコロナ対応でみんなそういう気分になっているのだが、また状況が変わればすぐに戻ってしまうのではないかと、この緊急対応的などころでいくと回っているものも長期にわたると難しいのではないかと、いろいろな課題があるのだと思う。このため、そのところはできるだけ課題をデータに基づきながら精査しつつ進めていただきたいということが出てきた話であるが、1つのポイントだ。

それから、2番目に関して言えば、この種の話はふわっとした話としては何となくいいのだが、詰めていくとなかなか難しいものがあるというのが、例えば今日の資料の2-2の最後の5ページにまとめていただいているような多くの論点があるとは思う。ただ、せっかくこのような動きが出ているため、焦点をしっかりと絞った上で、できることから実現させていくということが、今回、今年の骨太に向けての大事なところかと思う。

そのときのポイントは2つあると思っており、1つは御議論で出てきたような、やはり省庁横断的な話が多いため、具体的に省庁横断的な連携をしっかりとやっていただくことが1つ目である。そのためには何かふわっとテレワークとか二地域居住という話より、もう

少しどのような人がどのようなシチュエーションでどこに行くかといったことを具体的にイメージし、そのための課題が何で、その課題をどのように解決したらよいかという少し詰めた個別論的なところを進めないと、具体的には何も動かなくなってしまうと思う。

総論的なイメージで何となく人がいっぱい行くといいなど、地域が盛り上がらないといけないというだけでは、それはそれで大事なコンセプトなのだが、実際のところはなかなか動いていかないだろうということなので、1個ではないのだと思うが、幾つかのパターンに分けて、具体的な課題、具体的なシチュエーションをイメージしていただいた上で課題を抽出し、そうしてくると省庁連携を具体的にどうやればいいのかというのが少し見えてくる気がするため、これはなかなか大変なことだとは思っているが、そのようなことでしっかり具体的な成果に結びつくような形でまとめていただければと思う。

○内閣府

データの整備等も含め、しっかりした議論、具体的な議論、分析をし、施策を詰めていく方向で、いろいろなことをこれから進めてまいりたいと思う。

東京一極集中の是正、活力ある地方の実現は大変難しい課題であり、長年の課題である。今の状況はこういう状況であるが、それをしっかり身のあるものにつなげていきたいというところで整理を進めていきたいと思う。

<報告事項>

・インフラの老朽化対策の取組状況について

○委員

老朽化対策の取組については、諮問会議ですっとしっかりやってきたところだと思うため、まずは御説明があったが、個別施設計画の策定状況については、遅れている自治体に関しては、要因分析をしっかりしていただき、目標と期限をしっかり決め、早期の策定をお願いしたいと思う。

それから、インフラ長寿命化計画の見直しについても、対応が遅れている自治体をしっかり後押しするような具体策が必要だと思うため、各省の方々、ぜひ見直しのときには具体策を入れていただき、しっかり進むようにしていただければと思う。

3、4ページの維持管理・更新費の見通しの公表についても、100%にさせていただくと同時に、見通しがこれだけ出てきたため、実績が実際どうなるのかということと、実現できなかったかできないかの理由、検証をしっかりやっていただくことが、次のステップとして重要かと思う。

(参考) オンライン会議のチャット機能による委員からの御意見等

<社会資本整備等について>

・スマートシティの推進について

<参考1>

・スマートシティ・ガイドブックの「適切なプロジェクトの評価（KPI 等）」部分を拝読した。期限付きであること、具体性、測定容易さ、意欲性かつ現実的妥当性、KPI データ取得の自動化などに言及されており、とても有用だと思った。加えて、以下の2点もプログラム評価で一般に重視されているので、言及するとよいのではないかと思う。

①重要性（重要な価値を多面的に捉えている。トレードオフに配慮している）

②関連性ないし直接性（事業との関連が強く、介入以外の外部要因の影響が小さい）

さらに、自治体評価の事例を見ていると、以下の3点も強調する必要があるかもしれない。

①比較可能性（前後比較だけでなく、他地域や他事業との比較が容易）

②一意性（変化の方向性と度合いで善し悪しを判断できる）

③信頼性（バイアスの小さいデータを入手できる）

<参考2>

・現状を考えれば2025年度までに100地域という目標は十分に意欲的だと思うが、1700自治体の存在を考えたときに普及のゴールをどの時期に置くかは検討しておくべきではないか。

・「誰も取り残さない」ことを考えると先進的な取り組みを競争的に展開していくなかで勝ち残ったもの・適切と評価されたものを普遍的な枠組として採用し共通に義務付けていく必要が出てくる。そのようなフェーズ転換への意識を持つておくべきではないか。

<参考3>

・スマートシティの推進においては、その前提としての都市OSをしっかりと整備することが重要である。担当が多岐にわたるところから、その体制、主体の明確化、予算措置などについて質問したい。

<参考4>

・失敗事例については、具体的に記述することを予定すると正直に話しにくくなるため、自治体・関係者の名称を伏せる、部分的にフィクションに置き換えるなどの操作をして公開することを前提に聞き取り等を試みるのが良いと思う。（コメントにつき回答不要）

<参考5>

・先ほど八王子市の大腸がん検診の話が出ていた。実はこの国は誰が対象者で、過去誰がそれを受けているのかというのを体系的に把握できる情報システムがない。その意味での情報インフラの標準化も進めていただきたい。PHR の基本になるもの。(コメントにつき回答不要)

<社会資本整備等について>

・活力ある地方の実現、空き家等を活用した地方居住等について

<参考6>

・地方への人の流れを作り出すことはもちろん重要だが、本質的にはそれ以前に都市部に来ないでいいこと(地方において十分な選択肢が保障されていること)が重要である。都市への流入の大きな契機となっているのが高等教育と就職であることを考えれば、地方において高等教育を受ける機会を強化していくことが不可欠と考える。その際、コロナ禍のもとで偶発的ながら強化されてきたオンライン教育は重要な手段であり、その推進をさまざまな施策を取らないことが求められると思う。

<参考7>

・リモートのネットワークで仕事をしなければいけないということは、見方を変えれば Industry 4.0 (Smart Factory) を社会実装するという面があるように思う。そのようなモデルは動いているのか?それがあれば、地方の中小企業もいろいろな可能性があるように思うのだが。

<参考8>

・単身世帯は町の魅力や仕事も重要なのは前提が、自然が多い環境を子供のために求めて二拠点居住を考えるケースも多い。従い、主に初頭教育の受け皿になる制度を文科省などと連携して検討するのも重要かと思う。

・1)「完全なオンラインをベースとしていて、たまにオフラインでみんなで会いましょう。」なのか、2)「オフラインがベースで、在宅ワークをしても良いですよ。」は似ているようで大きく違うと感じている。

・経営者側としては、全ての情報をオンラインの場に上げる、という人的コストを許容しないといけないので、1)となっている会社は実際にはあまり多くないのかもしれない。2)では情報がオフラインにたまってしまい、会社に行かないと情報が得られない会社に行かないと出世できなくなる等あると、せつかくの地方への流れが阻害されてしまう。どうすれば1)になるよう支援できるかまだアイデアはないのだが、経験から共有させていただく。